

日本大型株長期厳選投資

運用報告書(全体版)

第3期

(決算日 2024年4月24日)

(作成対象期間 2023年4月25日～2024年4月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、東京証券取引所に上場する大型株式に厳選投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2021年5月6日～2026年4月24日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	日本株長期厳選投資マザーファンドの受益証券	
	日本株長期厳選投資マザーファンド	東京証券取引所に上場する大型株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
1 期末 (2022年 4月25日)	円 9,884	円 0	% △ 1.2	% 89.8	% —	百万円 4
2 期末 (2023年 4月24日)	10,072	0	1.9	96.7	—	4
3 期末 (2024年 4月24日)	13,318	0	32.2	97.4	—	5

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,072円

期末：13,318円（分配金0円）

騰落率：32.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が大幅に上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

日本大型株長期厳選投資

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株式組入比率	株式先物比率
		円	%		
(期首)2023年4月24日	10,072	—	%	96.7	—
4月末	10,168	1.0	%	99.8	—
5月末	10,889	8.1	%	103.1	—
6月末	11,509	14.3	%	98.6	—
7月末	11,578	15.0	%	105.5	—
8月末	11,629	15.5	%	99.2	—
9月末	11,224	11.4	%	96.3	—
10月末	10,802	7.2	%	92.8	—
11月末	11,669	15.9	%	97.6	—
12月末	11,750	16.7	%	97.3	—
2024年1月末	12,724	26.3	%	96.6	—
2月末	13,531	34.3	%	98.3	—
3月末	13,998	39.0	%	97.9	—
(期末)2024年4月24日	13,318	32.2	%	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 4. 25 ~ 2024. 4. 24)

国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、コロナ禍からの経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め、海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、中東情勢の悪化や米国の利下げ開始の後ずれ観測、半導体関連企業の予想を下回る決算発表などを受け、やや反落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「日本株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

日本株長期厳選投資マザーファンド

当ファンドでは引き続き、持続的なフリー・キャッシュ・フロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュ・フローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

ポートフォリオについて

(2023. 4. 25 ~ 2024. 4. 24)

■当ファンド

「日本株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■日本株長期厳選投資マザーファンド

長期的な株価の上昇余地に着目して、30銘柄程度を上限に厳選投資を行いました。業種構成は、電気機器、輸送用機器、化学などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、トヨタ自動車、日立、ソニーグループなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年 4月25日 ～2024年 4月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,317

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「日本株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■日本株長期厳選投資マザーファンド

当ファンドでは引き続き、持続的なフリー・キャッシュ・フロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュ・フローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 4. 25~2024. 4. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	161円	1. 353%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 874円です。
(投 信 会 社)	(78)	(0. 660)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0. 660)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	45	0. 379	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(45)	(0. 379)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	206	1. 738	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

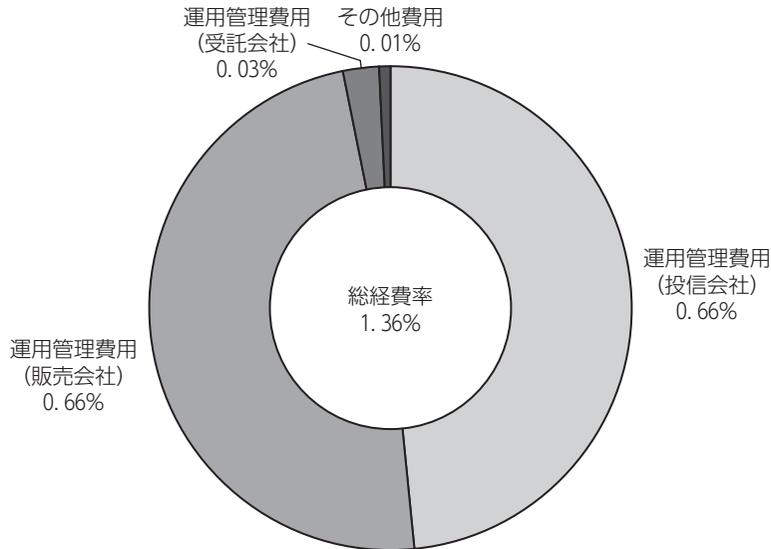
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

日本大型株長期厳選投資

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年4月25日から2024年4月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株長期 厳選投資 マザーファンド	4,998	10,279	5,422	11,175

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年4月25日から2024年4月24日まで)

項 目	当 期
	日本株長期厳選投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	73,691,974千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,302,302千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.91

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年4月25日から2024年4月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 47,166	百万円 16,304	% 34.6	百万円 26,525	百万円 12,032	% 45.4
コール・ローン	236,025	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年4月25日から2024年4月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	45.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株長期厳選投資 マザーファンド	2,754	2,331	5,477

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株長期厳選投資 マザーファンド	5,477	99.2
コール・ローン等、その他	45	0.8
投資信託財産総額	5,523	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,523,096円
コール・ローン等	45,661
日本株長期厳選投資マザーファンド (評価額)	5,477,435
(B) 負債	40,248
未払解約金	26
未払信託報酬	40,039
その他未払費用	183
(C) 純資産総額 (A - B)	5,482,848
元本	4,116,971
次期繰越損益金	1,365,877
(D) 受益権総口数	4,116,971口
1万口当り基準価額 (C/D)	13,318円

* 期首における元本額は4,835,856円、当作成期間中における追加設定元本額は11,094,730円、同解約元本額は11,813,615円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,318円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	59,974円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	423,435
(c) 収益調整金	878,215
(d) 分配準備積立金	4,253
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,365,877
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,365,877
(h) 受益権総口数	4,116,971口

■損益の状況

当期 自 2023年4月25日 至 2024年4月24日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	563,169円
売買益	1,106,377
売買損	△ 543,208
(B) 信託報酬等	76,615
△	
(C) 当期損益金 (A + B)	486,554
(D) 前期繰越損益金	1,108
(E) 追加信託差損益金	878,215
(配当等相当額)	(72,683)
(売買損益相当額)	(805,532)
(F) 合計 (C + D + E)	1,365,877
次期繰越損益金 (F)	1,365,877
追加信託差損益金	878,215
(配当等相当額)	(72,683)
(売買損益相当額)	(805,532)
分配準備積立金	487,662

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

日本株長期厳選投資マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2024年4月24日)

(作成対象期間 2023年4月25日～2024年4月24日)

日本株長期厳選投資マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所に上場する大型株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

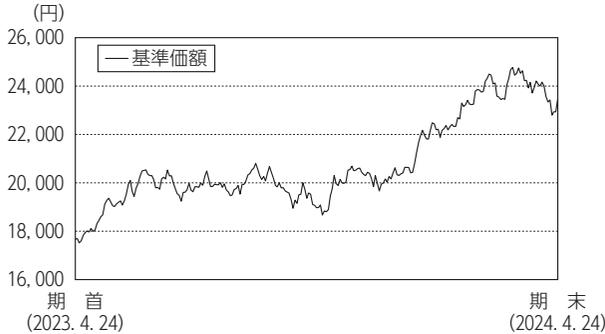
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2023年 4月24日	17,662	—	96.8	—
4月末	17,826	0.9	97.8	—
5月末	19,082	8.0	98.5	—
6月末	20,159	14.1	98.3	—
7月末	20,265	14.7	98.5	—
8月末	20,327	15.1	99.3	—
9月末	19,618	11.1	96.4	—
10月末	18,891	7.0	92.3	—
11月末	20,434	15.7	97.7	—
12月末	20,637	16.8	94.7	—
2024年 1月末	22,370	26.7	96.7	—
2月末	23,777	34.6	98.4	—
3月末	24,629	39.4	98.0	—
(期末) 2024年 4月24日	23,497	33.0	97.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,662円 期末：23,497円 騰落率：33.0%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が大幅に上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、コロナ禍からの経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め、海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、中東情勢の悪化や米国の利下げ開始の後ずれ観測、半導体関連企業の予想を下回る決算発表などを受け、やや反落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、持続的なフリー・キャッシュ・フロー創出があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュ・フローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であるとと考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

◆ポートフォリオについて

長期的な株価の上昇余地に着目して、30銘柄程度を上限に厳選投資を行いました。業種構成は、電気機器、輸送用機器、化学などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、トヨタ自動車、日立、ソニーグループなどを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、持続的なフリー・キャッシュ・フロー創出があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュ・フローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であるとと考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

日本株長期厳選投資マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	76円 (76)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	76

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2023年4月25日から2024年4月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 8,676.8 (1,798.4)	千円 47,166,175 (一)	千株 5,499.3	千円 26,525,799

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年4月25日から2024年4月24日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
トヨタ自動車	千株 1,473.3	千円 4,095,772	円 2,779	トヨタ自動車	千株 917.2	千円 2,374,292	円 2,588
日立	278.3	2,903,464	10,432	ディスコ	58.8	1,696,992	28,860
ソニーグループ	191.6	2,442,670	12,748	東京エレクトロン	63.8	1,416,654	22,204
デンソー	572.5	2,351,420	4,107	村田製作所	340.6	1,241,540	3,645
三井不動産	522.6	1,905,356	3,645	デンソー	438.2	1,166,573	2,662
ディスコ	65.9	1,830,649	27,779	ソニーグループ	85.3	1,097,961	12,871
リクルートホールディングス	343.3	1,717,812	5,003	ユニ・チャーム	218.5	1,087,011	4,974
住友電工	862	1,687,436	1,957	日立	115.3	1,072,694	9,303
イビデン	208	1,680,341	8,078	キーエンス	15.4	988,534	64,190
オリエンタルランド	325.4	1,649,187	5,068	信越化学	202.7	927,762	4,577

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
食料品 (2.9%)				
味の素	—	209	1,188,165	
化学 (11.2%)				
旭化成	272.9	—	—	
日産化学	48.5	88.6	492,527	
信越化学	167.5	224	1,451,968	
日本酸素 HLDGS	—	273.9	1,220,498	
富士フイルム HLDGS	27.5	250.5	853,453	
ユニ・チャーム	102.5	140	649,040	
医薬品 (2.8%)				
第一三共	153.3	248.2	1,173,737	
非鉄金属 (4.1%)				
住友電工	256.4	699.1	1,692,521	
機械 (7.1%)				
ディスコ	21.7	28.8	1,394,784	
S/MC	7.4	10.2	812,634	
ダイキン工業	27.1	37.8	766,206	
ダイフク	40.4	—	—	
電気機器 (26.4%)				
イビデン	—	90	552,510	
日立	51.2	214.2	2,936,682	
ソニーグループ	59.4	165.7	2,127,588	
アドバンテスト	—	220.5	1,198,417	
キーエンス	14.1	26.3	1,733,696	
村田製作所	44.9	229.7	654,530	
東京エレクトロン	51.3	51.7	1,799,677	
輸送用機器 (11.3%)				
デンソー	54.2	617.5	1,754,317	
トヨタ自動車	264.3	820.4	2,968,207	
精密機器 (5.9%)				
テルモ	118.6	383.2	1,026,976	
HOYA	26.4	75.8	1,416,323	
その他製品 (9.2%)				
パナダイナムコ HLDGS	175.5	134.6	394,041	
アシックス	—	215.1	1,450,419	
任天堂	119.3	263.8	1,981,138	
情報・通信業 (3.3%)				
GMO ペイメントゲートウェイ	43.7	—	—	
野村総合研究所	159.6	344.8	1,387,820	
小売業 (4.2%)				
MonotaRO	217.5	—	—	
ファーストリテイリング	25.8	40.6	1,749,048	
不動産業 (4.3%)				
三井不動産	28.5	1,132.8	1,779,062	
サービス業 (7.3%)				
オリエンタルランド	153.9	315.6	1,491,841	
リクルートホールディングス	82.4	239.3	1,565,979	
	千株	千株	千円	
合計	株数、金額	2,815.8	7,791.7	41,663,809
	銘柄数 < 比率 >	29銘柄	30銘柄	< 97.5% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年4月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	41,663,809	95.9
コール・ローン等、その他	1,770,824	4.1
投資信託財産総額	43,434,633	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月24日現在

項目	当期末
(A) 資産	43,434,633,988円
コール・ローン等	510,809,968
株式 (評価額)	41,663,809,150
未収入金	996,953,670
未収配当金	263,061,200
(B) 負債	697,217,423
未払金	697,217,383
未払解約金	40
(C) 純資産総額 (A - B)	42,737,416,565
元本	18,188,328,950
次期繰越損益金	24,549,087,615
(D) 受益権総口数	18,188,328,950口
1万口当り基準価額 (C / D)	23,497円

* 期首における元本額は8,281,453,090円、当作成期間中における追加設定元本額は13,745,699,104円、同解約元本額は3,838,823,244円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

日本株長期厳選投資ニュートラルファンド (適格機関投資家専用) 61,672,425円

日本大型株長期厳選投資 (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 17,364,008,420円

日本大型株長期厳選投資 2,331,121円

つみたて日本大型株長期厳選投資 586,709円

日本株長期厳選投資ファンド (適格機関投資家専用) 438,632,175円

日本株マーケット・ニュートラル戦略ファンド2023-03

(バリュートラッキング予測モデル付き/適格機関投資家専用) 321,098,100円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,497円です。

日本株長期厳選投資マザーファンド

■損益の状況

当期 自 2023年 4月25日 至 2024年 4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	464,610,916円
受取配当金	464,927,400
受取利息	39,100
その他収益金	586
支払利息	△ 356,170
(B) 有価証券売買損益	6,866,184,275
売買益	8,113,183,835
売買損	△ 1,246,999,560
(C) 当期損益金 (A + B)	7,330,795,191
(D) 前期繰越損益金	6,345,276,818
(E) 解約差損益金	△ 3,950,749,400
(F) 追加信託差損益金	14,823,765,006
(G) 合計 (C + D + E + F)	24,549,087,615
次期繰越損益金 (G)	24,549,087,615

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。